

# 事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	岩手県土地改良事業団体連合会負担金			事業コード	2074
所属コード	141000	課等名	農林部 農政課	係名	農村整備係
課長名	佐々木 和則	担当者名	菊池 瑛子	内線番号	6041
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

## 1 事務事業の基本情報

### (1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	活力ある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産基盤の整備	コード	2
予算費目名	一般予算会計 6 款 1 項 5 目 農業基盤整備事業 (003-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰越 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	昭和 33 年度	
根拠法令等	土地改良法第 111 条の 2 及び 3, 岩手県土地改良事業団体連合規約			

### (2) 事務事業の概要

土地改良事業の適切かつ効率的な運営の確保のため、土地改良事業に関する教育、情報提供、並びに調査・研究を行っている岩手県土地改良事業団体連合会に対し会員費を負担するもの。

### (3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

昭和 32 年の土地改良法の一部改正により、土地改良事業の適切かつ効率的な運営の確保のため、土地改良事業に関する教育、情報提供、並びに調査・研究を行う岩手県土地改良事業団体連合会が設立・認可された。

### (4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

都市化や混住化の進展に伴い、農地・農業用施設の持つ多面的機能の役割が増大している。

## 2 事務事業の実施状況 (Do)

### (1) 対象（誰が、何が対象か）

岩手県土地改良事業団体連合会（改良区、受益者）

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 会員数(市町村, 改良区)	団体	90	86	86	86	86
B						
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

負担金の支出。会議への出席。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 負担金件数	件	1	1	1	1	1
B 会議出席回数	回	2	2	2	2	2
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

土地改良事業に関する教育、情報提供、並びに調査・研究を行い、土地改良事業の適切かつ効率的な運営の確保をする。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 負担金支出割合(支出済負担金/支出 予定負担金)	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	件	1	1	1	1	1
B 会議出席割合(会議出席回数/会議予 定回数)	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	回	2	2	2	2	2
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

## (7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	157	156	168	168
	⑤その他( )	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	157	156	168	168
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	10	10	10	10
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	40	40	40	40
計	トータルコスト A+B	千円	197	196	208	208
備考						

## 3 事務事業の評価 (See) . . . . .

### (1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

#### ① 施策体系との整合性

土地改良事業の適切かつ効率的な運営確保のための教育、各種情報提供、調査研究を行っている公共性の高い団体への負担金の支出事務であることから、施策の目的に結びついている。

#### ② 市の関与の妥当性

公共事業に関係する団体への負担金支出事務であることから、妥当である。

#### ③ 対象の妥当性

公共性の高い特定の団体を対象としていることから、妥当である

#### ④ 廃止・休止の影響

県内全市町村が会員となっている公共性の高い団体であり、廃止することにより脱会となってしまう。

### (2) 有効性評価 (成果の向上余地)

負担金支出が主な事務であるため、向上の余地はない。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

面積割合等により負担割合が決まっている。

(4) 効率性評価

事務費：面積割合等により負担割合が決まっているため、削減できない。

人件費：負担金の支出が主な業務内容であり、削減の余地はない。

#### 4 事務事業の改革案 (Plan) . . . . .

(1) 改革改善の方向性

現状維持が妥当である。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

#### 5 課長意見 . . . . .

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

土地改良事業の推進のための負担金であることから継続する。